

平成30年度保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る
評価指標の該当状況結果について（報告）

1 保険者機能強化推進交付金の概要【資料3-2（参考資料）】

2 結果

ア 集計結果【資料3-3】

（単位：点）

	満点	市川市		県内 最高点	県内 平均点	全国 平均点
		得点	得点率			
総得点（県内同率10位）	612	462	76%	572	343	411
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築（県内同率5位）						
小計	82	72	88%	82	50	58
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進（県内13位）						
小計	460	330	72%	420	260	313
(1) 地域密着型サービス	40	30	75%	40	18	19
(2) 介護支援専門員・介護サービス事業所	20	20	100%	20	9	13
(3) 地域包括支援センター	150	120	80%	145	89	104
(4) 在宅医療・介護連携	70	30	43%	65	33	50
(5) 認知症総合支援	40	30	75%	40	24	31
(6) 介護予防／日常生活支援	80	50	63%	80	45	53
(7) 生活支援体制の整備	40	30	75%	40	28	31
(8) 要介護状態の維持・改善の状況等	20	20	100%	20	14	13
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進（県内同率2位）						
小計	70	60	86%	70	33	40
(1) 介護給付の適正化	60	50	83%	60	26	34
(2) 介護人材の確保	10	10	100%	10	7	6

※ 小数点第一位以下四捨五入。したがって、小計と各項目の計が合わないことがある。

※ 「全国平均点」は、「保険者機能強化推進交付金（市町村分）に係る評価指標の該当状況結果について（平成31年3月厚生労働省老健局介護保険計画課）」から引用

イ 交付金額 55,585千円（参考：1点当たり約120千円）

3 結果の特徴・分析

ア 「Ⅰ PDCA サイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築」

全国平均より高い得点ができており、県内において上位の得点となっている。

介護保険事業計画の策定時における地域分析や同計画のモニタリング（点検）の実施に係る評価指標で構成され、自立支援・重度化防止の取組の前提となる項目である。

効果的な自立支援・重度化防止の取組を推進するために、計画の方向性について共通認識を図るとともに、機能的な計画の進捗管理が必要である。

イ 「Ⅱ 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進」

県内平均より高い得点ができているが、全国平均とはほぼ同水準の得点となっている。特に、「(4) 在宅医療・介護連携」及び「(6) 介護予防／日常生活支援」が低い得点となっている。

「(4) 在宅医療・介護連携」については、医療・介護関係者との調整が不可欠な評価指標が多く、市単独では実施が困難である場合が多いことが、得点が伸びない要因であると考ええる。

「(6) 介護予防／日常生活支援」については、介護予防・日常生活支援総合事業におけるPDCAサイクルを意識した評価指標で構成されており、進捗管理方法が確立されていないことが、得点が伸びない要因と考える。

ウ 「Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進」

全国平均より高い得点ができており、県内において上位の得点となっている。

本項目の中心となる「介護給付の適正化」については、本市は早期に取組を進めていることが得点に繋がっているが、唯一得点ができなかった「ケアプランの点検件数」については、点検に従事する人員体制の確保が課題である。

エ 「総得点」

全国平均及び県内平均と比較して高い得点ができているが、県内で人口規模の大きい千葉市・船橋市・柏市・松戸市の中では最も低い得点となっている。

いずれの市も、本市が得点できていない「Ⅱ (4) 在宅医療・介護連携」及び「Ⅱ (6) 介護予防／日常生活支援」の得点ができており、それぞれ20～40点の差が生じている。それ以外の項目ごとには大きな差はないため、上記2項目について特に取組の改善を検討する必要がある。

4 得点ができなかった評価指標に対する今後の取組について【資料3-4】

5 2019年度 保険者機能強化推進交付金の方向性について【資料3-5(参考資料)】